



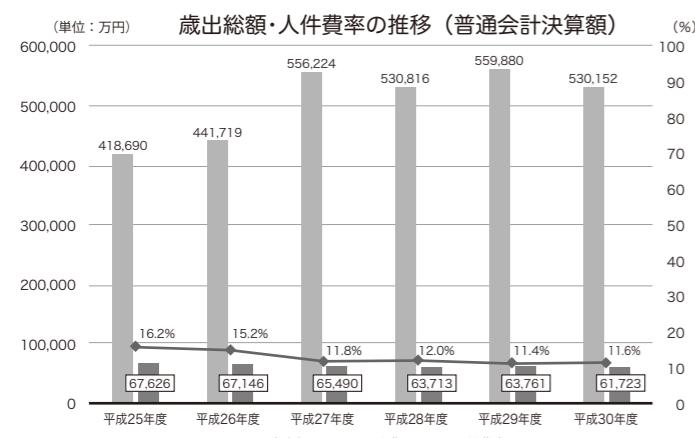
町職員の給与等のあらまし

「舟形町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、
町職員の給与や勤務条件等について公表するものです。

【町職員給与の決定のしくみ】

町職員の給与は、民間給与の調査に基づく国の人事院勧告や県人事委員会の勧告により、他の地方公共団体などとの均衡を考慮したうえで定められています。

1. 人件費の状況（普通会計決算 平成30年度）



(注) 人件費には、特別職に支給される給料・役員報酬等の各種報酬を含みます。

3. 職員の期末・勤勉手当

(平成30年度の支給割合)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.30月分	1.30月分	2.60月分
勤勉手当	0.925月分	0.925月分	1.85月分

4. 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	舟形町（平成31年1月1日現在）	
	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	315,832円	42歳6月
技能労務職	-	-

(注) 令和元年度当初予算資料です。

5. 職員の退職手当

(平成30年度)

区分	自己都合	勧奨、定年
支給率	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	28.0395月分
	勤続35年	39.7575月分
	最高限度額	47.709月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2~30%加算）

2. 職員給与費の状況

(普通会計予算 令和元年度)	
職員数 (A)	73人
給与額	給料 2億6,500万円
	職員手当 5,900万円
	期末・勤勉手当 1億433万円
	計 (B) 4億2,833万円
職員1人当たりの給与費 (B) / (A)	587万円

(注) 1. 職員手当には退職金を含みません。
2. 令和元年度当初予算に計上した職員数及び給与額です。

6. 特別職の報酬等（平成31年4月1日現在）

区分	給料月額等
報酬	町長 820,000円
	副町長 620,000円
	教育長 575,000円
	議長 310,000円
	副議長 250,000円
	議員 230,000円
期末手当	（平成30年度の支給割合）
	6月期 1.65月分
	12月期 1.65月分
	計 3.30月分

【職員数の適正な管理】

「住んでいる人が誇れるまち、豊かな舟形」の実現に向け、歳出の削減・抑制の観点から、舟形町職員管理計画に基づき、適切な職員数の管理に取り組んでいます。

7. 時間外勤務手当・特殊勤務手当の支給状況

区分	支給総額	職員1人当たり	選挙等の時間外勤務手当を除いた場合	
			支給総額	職員1人当たり
平成29年度	1,951万円	26万円	1,671万円	22万円
平成30年度	2,696万円	36万円	1,652万円	22万円

(注) 1. 平成29年度中は、衆議院議員総選挙がありました。

2. 平成30年度中には、山形県議会議員選挙及び豪雨災害対応が含まれています。
3. 特殊勤務手当には、防疫等作業手当がありますが、平成30年度中に支給した手当はありません。

8. 職員数の状況

部門	実績数						対前年の増減数 (令和1-平成30)
	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	
一般行政 (うち再任用職員)	75人	74人	74人 (1人)	76人 (3人)	74人 (2人)	73人 (3人)	▲1 (▲1.4%)

9. 職員の服務の状況

(平成31年4月1日)

勤務時間	<ul style="list-style-type: none"> 始業時間 午前8時30分 終業時間 午後5時15分 休憩時間 正午から午後1時
休暇等の状況 (平成30年1月1日～平成30年12月31日) 職員数 75人	<ul style="list-style-type: none"> 総付与日数 2,747日 総休暇取得日数 698日 平均取得日数（1人当たり） 9.3日 消化率 25.4%
懲戒処分等の状況	・無

10. 研修の状況

①山形県市町村職員研修所および最上広域における研修	
・課長級職員研修・課長補佐級職員研修	
・係長級職員研修II部・一般職員上級研修・接遇研修	
・住民基本台帳担当職員研修	
・税務（固定資産税）担当職員研修	
・人事評価に係る評価者研修	
・法制執務担当職員研修I（初任者コース）	
・法制執務担当職員研修II（実践コース）	
・財務担当職員研修・クレーム対応研修	
・ハードクレーム対応研修・新規採用職員研修	計28名受講
②町独自研修	
・会計年度任用職員制度導入準備研修	
・やましん読み方講座	計42名受講
③その他研修	
・2018年度新庄最上職員合同研修	
・新入社員交通安全研修	
・平成30年度東北大學社会教育主事講習	
・社会福祉主事講習・かみしほろ塾	
・群馬県川場村道の駅他先進地視察研修	
・平成30年度認知症地域支援推進員研修	
・木造家屋評価実務研修	
・広報セミナー2018	計27名受講

11. 福利厚生事業の実施状況

(平成30年度の実績)

公費支出の状況	内訳	山形県市町村職員互助会費	職員健康診断委託料	家族弔慰金	職員1人当たりの公費支出額
117万円		65万円	47万円	5万円	1.6万円

- (注) 1. 山形県市町村職員互助会とは、県内の全市町村職員が加入する団体で、共済組合で行う事業の補完的事業（結婚祝金、弔慰金、災害見舞金等）を行なっています。
2. 職員健康診断委託料は、住民の方々が行う健康診断・職場で行う健康診断と同様に、循環器検診や胃ガン検診等を実施しています。
3. 家族弔慰金は、職員の同居親族が亡くなった場合に、お悔み代として1件当たり10,000円を交際費より支出しています。

▼問い合わせ／舟形町総務課総務係 ☎(32)2111 (内線233)